

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（教育予算要求特集号） 2023年7月14日 NO.643

7. 13教育予算要求を行う

例年7月中旬に行われている教育予算要求が、7月13日に行われました。昨年度は、新型コロナウイルスの感染状況もあり、規模を縮小して実施されていましたが、今年度についてはコロナ前と同様に（制限時間20分、人数制限なし）実施されました。事務職員定数の復元など、定数を重点的に要求しました。

学校事務職員にふさわしい待遇改善を

学校事務職員にふさわしい待遇改善を求めます。新型コロナウイルスの感染防止のため、懸命に奮闘している学校事務職員の頑張りに応えることが求められています。全国一物価水準の高い東京では、物価上昇を確実に上回る給与の引き上げが急務です。都庁職員との「任用一本化」と活発な「人事交流」、「オール都庁」が徹底された東京都の学校事務職員は、他府県の学校事務職員と比較しても、都教委をはじめとする知事部局等職員と比較しても、低い労働条件の下にあります。

基本的に、1校1名で給与・旅費・福利厚生・財務・施設管理などの多様な事務処理をしている学校事務職員にとって、待遇改善が急務です。

事務職員定数の改善を求めます

局間交流者や新規採用者の配置に対応できる、複数配置等の定数改善を求めます。学校に都費事務職員が1人しか配置されていないことが、様々な問題を引き起こしています。人事政策（定数・欠員補充・採用・再任用・昇任・異動交流・研修など）の見直しが必要です。

特に、国の法令どおりの定数（標準定数法の要保護・準要保護加配、規模加配）に復元し、また共同実施を理由に削減した定数を復元することにより、都費事務職員2名校をつくり、知事部局等からの局間交流者や新規採用者の配置に対応するべきです。各地区内で、2名配置校をつくるのが、必要です。

学校徴収金の公会計化・適法化を、学校給食費の無償化を求めます

学校徴収金の公会計化・適法化を求めます。その先に公教育の無償化を求めます。私費会計（給食費、教材費、修学旅行費等）は、それ自体が不適切・違法なものであり、その「仕事」にたずさわるのが「職務専念義務違反」となります（総務省の回答）。本来は、給食費等の学校徴収金は、公費負担されることが望ましいものです。当面の措置として、公会計化（自治体の歳出歳入予算化）し地方自治法に違反している状況を改めることが必要です。文部科学省の調査によると、東京都内で、「公会計化を導入している」「導入の準備・検討をしている」が29地区（49.2%）となっています。

学校徴収金の公会計化の先には、公教育の公費負担＝無償化を求めます。昨年度以来、23区の多くの自治体において給食の無償化の動きが生じていますが、これを全自治体に広げ、また教材費や修学旅行費等も同様に改めていくことが欠かせません。家庭での経済状況の格差が、教育の格差につながるようなことがあってはなりません。23区中18区の自治体が何らかの形で学校給食費の無償化を実施・予定しています。

「学校事務の共同実施」は撤回するべき

「学校における働き方改革」のためには、事務職員が学校にすることが必要です。東京型の「学校事務の共同実施」は、学校現場から事務職員を引き離し、拠点校に事務職員を集め、事務を集中して処理し、正規事務職員定数の削減と連携校での会計年度任用職員化をねらうものです。文部科学省は、「チーム学校」を推し進めていますが、東京都教育委員会はこの動きに逆行しています。文科省が推進する学校事務の共同実施は7校9名型に対して、なぜ他県より執行委任の予算額がはるかに多い東京都が7校4名型なのか、副校長や教員の業務が軽減されるとは到底思えません。学校に配置された都費会計年度任用職員の負担が増し、副校長業務の負担が増し、事務の非効率化など、新たな問題も生じさせています。

2023年度旅費・時間外勤務手当

旅費や時間外勤務手当は、重要な勤務条件です。特に、時間外勤務手当については、働き方とも関係します。時間外勤務手当の請求について、年間目途額を超えそうな場合は、どうしたらいいのか。都教委の見解は、以下のとおりです。

1. 管理職の命令があって、始めて超過勤務が成立する。
2. 学校の年間目途額を超える場合は、区教委で調整してもらう。学校間の調整。
3. 区教委で調整しても無理なら、都教委に増額申請をする。

小中学校の実態からすると、必ずしも事前命令がなされている訳ではないが、公式見解では事前命令が必要です。

令和5年度 普通旅費・時間外勤務手当年間目途方針

【時間外勤務手当】

算定基礎	小学校	5月1日現給（給料＋諸手当）×12月×2.12%相当の年間目途額
	中学校	5月1日現給（給料＋諸手当）×12月×2.23%相当の年間目途額
当初予算の状況		
	小学校	153,270（千円） 対前年度増減率 +0.2%
	中学校	74,619（千円） +0.2%

【普通旅費】

教職員当たり経費については、5月1日現在の現員を対象に算出している。

	小学校	533,585（千円） 対前年度増減率 増減なし
	中学校	573,210（千円） +0.2%